



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ANAP

コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家高 利康

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 竹内 博

TEL 03-5772-2717

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	5,878	△7.9	△437	—	△412	—	△701	—
26年8月期第3四半期	6,384	5.0	△406	—	△387	—	△322	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	△329.13	—
26年8月期第3四半期	△160.47	—

(注)1. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第3四半期	4,387	1,476	33.7	693.12
26年8月期	4,926	2,177	44.2	1,022.20

(参考)自己資本 27年8月期第3四半期 1,476百万円 26年8月期 2,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年8月期末の配当予想は未定です。

3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,870	△11.0	△478	—	△456	—	△796	—	△373.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期3Q	2,130,500 株	26年8月期	2,130,500 株
27年8月期3Q	134 株	26年8月期	61 株
27年8月期3Q	2,130,400 株	26年8月期3Q	2,009,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果などから、輸出関連企業を中心に収益が改善し、円安や株高傾向の継続、原油価格下落の影響、雇用・所得環境の改善などにより、国内景気は緩やかな回復基調を続けております。

しかしながら、当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く、不透明な状況が継続しております。また、円安進行による輸入原材料の高騰が影響し、仕入コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は管理体制の強化を目的として、各拠点に分散していた事業セグメントにおける本社機能を1箇所に集約いたしました。これにより各事業セグメントごとの密な情報交換だけでなく迅速な意思決定を行うことが可能となり、事業経営のスピードアップを図っております。また、店舗につきましては、集客力・収益性の高いショッピングモールに5店舗新規出店するとともに、既存店舗につきましては、厳密な採算管理に基づいて、今後の収益改善が見込めない店舗を24店舗退店いたしました。今後につきましても、継続して店舗リストラクチャリングを行うことにより収益回復を推進いたします。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高5,878百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。既存店売上高の減少や退店をしたことによる粗利益の減少に加えて、他社サイトにおける売上高増加に伴う支払手数料の増加及び商品出荷配送・保管業務に係るアウトソーシング費用が影響し、437百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失406百万円）となりました。

しかし、円安基調が継続したことにより通貨オプション評価益を計上した結果、412百万円の経常損失（前年同四半期は経常損失387百万円）となりました。そして、役員退職慰労引当金戻入額を計上した一方で、不採算店舗の閉店に伴う減損損失を計上しました。また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を計上したこと等により、701百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失322百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。また、店舗改装 2店舗、店舗ブランドの変更 4店舗、退店 24店舗を行った結果、当第3四半期会計期間末における店舗数は76店舗になりました。セグメント利益につきましては、既存店売上高が減少したことに伴い、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は3,118百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント利益180百万円）となりました。

(インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、「LINE@」を中心とした他社媒体の活用などを実施いたしました。

また、前事業年度に新規出店した他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が引き続き効果を発揮した結果、売上高及びセグメント利益が堅調に増加しております。

以上により、売上高は2,418百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は483百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高326百万円（前年同四半期比32.5%減）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,034百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が112百万円、売掛金が66百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が416百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,352百万円となり、前事業年度末に比べ657百万円減少いたしました。これは主に、建物が126百万円、敷金及び保証金が158百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,116百万円となり、前事業年度末に比べ743百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が899百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は794百万円となり、前事業年度末に比べ582百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が146百万円、役員退職慰労引当金が377百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,476百万円となり、前事業年度末に比べ701百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が701百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月10日の「特別利益（役員退職慰労引当金戻入額）、特別損失（減損損失）の計上、繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして営業損失480百万円、当期純損失386百万円となり、当第3四半期累計期間においても営業損失437百万円、四半期純損失701百万円となりました。また、当事業年度におきましては、既存店売上高の減少等に伴って前事業年度に引き続き、2期連続となる営業損失、当期純損失を計上する見込みとなりました。

営業キャッシュ・フローにつきましては、前事業年度に262百万円の支出となり、当事業年度におきましても、3期連続となる営業キャッシュ・フローのマイナスとなる可能性があります。

このような状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約を締結するなど、十分な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる影響を受けて、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は33.7%となりました。しかし、自己資本残高は1,476百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでまいります。

① 店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進いたします。また、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

② 粗利率の改善

当社は、在庫圧縮及び他社との価格競争に基づいて、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、在庫量を適正水準まで減少させて、現在は大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行しております。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

③ 事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を達成いたします。具体的には、自社ショッピングサイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。

④ 経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図ってまいります。具体的には、賞与等を含む人件費の削減だけでなく、外部への業務委託費用の低減を交渉し、利益確保を最優先事項とした総経費削減を推進いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,368	578,709
売掛金	615,055	548,605
商品及び製品	1,392,502	1,809,472
仕掛品	542	546
原材料及び貯蔵品	8,504	6,132
その他	213,963	100,724
貸倒引当金	△5,805	△9,934
流動資産合計	2,916,131	3,034,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	458,273	332,248
その他(純額)	463,845	431,034
有形固定資産合計	922,118	763,282
無形固定資産		
	67,823	47,684
投資その他の資産		
敷金及び保証金	665,084	506,172
その他	366,447	40,341
貸倒引当金	△10,975	△4,549
投資その他の資産合計	1,020,555	541,964
固定資産合計	2,010,497	1,352,932
資産合計	4,926,629	4,387,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,410	220,600
短期借入金	400,060	1,300,000
未払法人税等	13,002	13,143
賞与引当金	29,750	55,250
返品調整引当金	1,700	600
資産除去債務	11,848	12,323
その他	720,992	514,599
流動負債合計	1,372,764	2,116,516
固定負債		
社債	54,000	17,500
長期借入金	628,704	482,228
退職給付引当金	184,254	189,631
役員退職慰労引当金	377,680	—
資産除去債務	65,731	45,402
その他	65,753	59,311
固定負債合計	1,376,123	794,073
負債合計	2,748,888	2,910,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金	602,114	602,114
利益剰余金	1,277,378	576,194
自己株式	△69	△123
株主資本合計	2,177,053	1,475,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	781
評価・換算差額等合計	687	781
純資産合計	2,177,741	1,476,598
負債純資産合計	4,926,629	4,387,187

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,384,009	5,878,237
売上原価	3,203,155	2,820,861
売上総利益	3,180,853	3,057,376
返品調整引当金戻入額	1,200	1,700
返品調整引当金繰入額	4,000	600
差引売上総利益	3,178,053	3,058,476
販売費及び一般管理費	3,584,792	3,496,234
営業損失(△)	△406,739	△437,757
営業外収益		
受取利息	102	96
受取配当金	0	1
通貨オプション評価益	57,209	21,246
為替差益	—	9,785
その他	7,794	7,024
営業外収益合計	65,106	38,154
営業外費用		
支払利息	7,466	11,078
社債利息	1,334	535
為替差損	10,063	—
株式公開費用	17,851	—
その他	9,412	1,066
営業外費用合計	46,128	12,680
経常損失(△)	△387,761	△412,284
特別利益		
固定資産売却益	14,336	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	377,680
その他	—	750
特別利益合計	14,336	378,430
特別損失		
固定資産売却損	11,218	—
減損損失	97,076	214,532
その他	17,835	31,650
特別損失合計	126,130	246,183
税引前四半期純損失(△)	△499,554	△280,037
法人税、住民税及び事業税	10,417	10,788
法人税等調整額	△187,422	410,357
法人税等合計	△177,005	421,146
四半期純損失(△)	△322,549	△701,183

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,945,407	1,954,399	484,202	6,384,009	—	—	6,384,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,945,407	1,954,399	484,202	6,384,009	—	—	6,384,009
セグメント利益	180,337	379,253	13,895	573,487	—	△980,226	△406,739

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用980,226千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において97,076千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,118,763	2,418,507	326,742	5,864,013	14,224	—	5,878,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,118,763	2,418,507	326,742	5,864,013	14,224	—	5,878,237
セグメント利益又は損失(△)	△14,834	483,816	12,155	481,137	10,578	△929,473	△437,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用929,473千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗販売事業における、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において206,900千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。